

平成 26 年度第 5 回常務理事会議事録

日 時： 平成 27 年 3 月 20 日（金） 15：00～17：25

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：小西 郁生

副理事長：岩下 光利、平松 祐司

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、木村 正、藤井 知行、峯岸 敬、
八重樫 伸生、吉川 裕之

監 事：落合 和徳、嘉村 敏治、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、齋藤 滋

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

第 69 回学術集会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：片渕 秀隆、久保田 俊郎、竹下 俊行、竹田 省、水沼 英樹

幹事長：澤 倫太郎

副幹事長：阪埜 浩司

幹 事：上田 豊、加藤 育民、岸 裕司、北澤 正文、佐藤 美紀子、佐藤 豊実、
下平 和久、関根 正幸、高倉 聡、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、松村 謙臣、
三好 博史、矢幡 秀昭

総会議長：佐川 典正

総会副議長：内田 聡子、清水 幸子

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 12 名のうち全員が出席し、定足数に達しているため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

また、平成 26 年度第 4 回常務理事会議事録案を承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（岩下光利副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①井上正樹名誉会員（大阪）が 1 月 5 日にご逝去された。（偲ぶ会は 3 月 29 日に開催される）

②渡邊義男功労会員（千葉）が 1 月 16 日にご逝去された。（千葉地方学会から 3 月 4 日報告受領）

(2) 平成 27 年度臨時総会次第について [資料：総務 1]

①今回の臨時総会では、従来議案としていた 2 月末までの事業報告を報告事項とし、定時総会で 1 年分をまとめて議案として承認を受けることになったため、臨時総会資料に説明文を添付した。

②本会への寄附金をいただいたマルハニチロ株式会社に対し、総会開会前に感謝状贈呈を行う予定であったが、先方よりセレモニーは辞退したいとの申し入れがあり、受諾した。

(3) 各ブロックから選出された理事候補者および推薦された監事候補者について [資料：総務 2]

(4)各ブロックから選出された総会運営委員会および決算委員会委員について [資料：総務3]

(5) e 医学会について

阪埜浩司副幹事長「e カードを3月17日に発送した。このカードを第67回学術集会にはぜひご持参いただきたい。これで学術集会や指導医講習会の出席を確認することになる。3月末頃に各地方にカードリーダーを配布し、5月に各地方学会の事務職員を集めて今回のシステムの説明を行う予定にしている。また5月から6月に開催される各連合の指導医講習会でもこの仕組みを使っていただくことになっている。」

(6) ワーク・ライフ・バランスホームページの今後の運用について

下平和久幹事「今回ワーク・ライフ・バランスホームページが完成したのでこれを公開してよいか、またこのホームページを今後管理運営するために、たとえば男女共同参画・女性の健康週間委員会の中などで小委員会を設置してよいか、についてお諮りしたい。」

岩下光利副理事長「男女共同参画・女性の健康週間委員会なのか広報委員会なのかなど、いろいろと意見はあると思うので、次回までにご意見をいただきたいと思う。」

(7)UMIN インターネット医学研究データセンターのサービス利用にかかる研究必要経費について UMIN 側と協議した。新たに覚書を締結して、開発費用 300 万円を支払うことにしたい。

[資料：総務4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

青木大輔理事「このサービスは婦人科腫瘍の登録でも利用しているが、現在、婦人科腫瘍委員会で新しい病気の登録を始めようと考えている。今回の件でそのための費用が発生することが分かったが、来年度予算の計上に間に合わなかったので今後ご配慮いただきたい。」

(8)カタログギフトを通した一般からの寄附募集について

リンベル社のカタログに、本会サマースクールなどの若手育成活動への寄附を募集するページを掲載し、広く一般から寄附金を募りたい。今後詳細を詰めた上で、問題がなければ寄附の募集を進めることにしたい。[資料：総務4-1]

藤井知行理事「これの掲載費用は掛らないのか。」

桜田佳久事務局長「無料である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 卵巣癌、卵管癌、腹膜癌手術進行期分類の改訂 (FIGO2014 日産婦 2014) について、日本病理学会へ通知し、日本病理学会会員への周知を依頼したい。[資料：総務5]

青木大輔委員長「病理の診断で進行期分類が決まるので、改訂した進行期分類を2015年症例より適応することを日本病理学会にきちんと伝える必要がある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②日本婦人科腫瘍学会から、外陰がん・膣がん治療ガイドライン 2015 年版への後援依頼があり、婦人科腫瘍委員会で検討した上でこれを承諾した。[資料：総務 6]

(ハ) 周産期委員会 特になし

(二) 女性ヘルスケア委員会

- ① ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況について

3月10日現在、入金済 8,274 冊。

- ②女性アスリート健康支援委員会が主催している女性アスリート診療のための産婦人科医師対象講習会は、2015 年度の開催を予定していた大半の都府県で一時休止となった。関係の地方学会には本会および日本産科婦人科医会より通知を送った。

小西郁生理事長「この委員会は様々なスポーツ団体などとも一緒に活動しており、本会もその一員として肅々と進めて行きたい。今後、自分としては委員長は辞任するが委員としては関わって行く。講習会は費用の問題があるので当面中止となるが、テーマはよいので日本産婦人科医会を中心に開催が可能な一部の地方は進めて行くことにしたい。」

久保田俊郎委員長「女性アスリートのヘルスケア小委員会での調査作業は、現在、2,300 件のデータをもとに解析を進めている。そこではトップアスリートよりも大学生や高校生などに疲労骨折が多いことが分かってきた。また本人の自覚と指導者の認識にも差が出ていることも分かってきており、女性アスリート健康支援委員会の活動も、この小委員会での調査に基づいた正しいデータをベースに進める必要がある。」

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

- ①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、「健やか親子 21 (第 2 次)」の活動テーマに関する意向調査があり、本会の最も取り組みたいテーマとして「調査研究やカウンセリング体制の充実、ガイドラインの作成等」、「人材育成・養成、現任教育等」、「国民への情報発信・普及啓発等」を回答した。[資料：総務 7]

- ②厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、母体保護法施行規則の一部を改正する省令の施行についての通知を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 8]

[III. 関連団体]

(1) 日本医学会

- ①日本医学会および日本医師会から、「HPV ワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き (仮称)」編集会議構成員を小西郁生先生に委嘱したいとの依頼を受領した。 [資料：総務 9]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②日本医学会を通して厚生労働省保険局より、「医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取り扱い

について」の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務9-1]

③日本医学会に、新たに日本病態栄養学会が加盟した。

(2) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構より、5月8日に開催される「2015年度関連学会連絡委員会」の開催案内を受領した。本件は青木大輔先生に出席をお願いしたい。[資料：総務10]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本助産師会

日本助産師会から、「助産録」改訂に関する意見募集の依頼があった。本会ホームページに掲載して会員の意見を募集した。[資料：総務11]

[IV. その他]

(1) 東京がん化学療法研究会より、第16回臨床腫瘍夏期セミナー（2015年7月9、10日、東京品川区 きゅりあん）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(2) 日本家族計画協会より、平成27年度女性医療セミナー（2015年7月12日大阪国際会議場、8月9日JPタワーホール&カンファレンス）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(3) 日本周産期精神保健研究会より、第2回日本周産期精神保健研究会（2015年11月14、15日、大宮ソニックシティ）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(4) 黒住医学研究振興財団より5月29日期限内で、研究助成事業募集及び小島三郎記念文化賞の推薦依頼を受領した。

2) 会 計（吉川史隆理事） 特になし

3) 学 術（峯岸敬理事）

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第67回学術講演会プログラム委員会

(ロ) 第68回学術講演会プログラム委員会

(ハ) 第 69 回学術講演会プログラム委員会

4) 編集 (藤井知行理事)

(1) 会議開催

3月20日に和文誌編集会議ならびに JOGR 編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: 2015 年投稿分 (2月28日現在)

Accept	4 編
Reject	61 編
Withdrawn/Unsubmitted	46 編
Under revision	13 編
Under review (審査中)	96 編
Expired	0 編
投稿数	220 編

(3) 産科危機的出血への対応ガイドライン (5学会共同作成) の転載許諾依頼について

[資料: 編集 1]

藤井知行理事「これは本会の基準では課金対象になるが、他の4学会は課金せずとの方針である。本会としては単独でも課金することによいかと思うがいかがか。」

吉川裕之理事「本会はルールに従って課金することになる。他学会はそのルールがないため課金できないので、一致しなくてもやむをえない。なおガイドラインについては、転載の際の改変は厳しくチェックすることが重要である。」

本件は課金することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外 (木村正理事)

(1) 会議開催 なし

[FIGO 関係]

(1) XXI FIGO World Congress (2015年10月4~9日、於:バンクーバー)にて開催のT-K-J session の日時が10月5日(月)15:30~17:00に決定した。[資料: 渉外 1]

(2) FIGO Award In Recognition of Women Obstetricians/Gynaecologists について、本会が推薦した藤田則子先生が10月8日バンクーバーにて受賞されることとなった。[資料: 渉外 2]

(3) 第67回日産婦学会学術講演会後、FIGO Chief Executive Prof. Hamid Rushwan が関西方面の視察予定である。

平松祐司副理事長「学術集会期間中の4月10日は外国の要人が集う最後の機会なので、そこで何を協議するのかを検討しておき有意義な時間の使い方ができるように準備した方がよい。」

落合和徳監事「FIGO に対するアピールのため、今年の FIGO 大会への日本からの参加者をどう増やすかというのが大事である。またジャパンナイトを大々的に行うことも考えてはどうか。」

木村正理事「現地の領事館を使うのであれば50名程度の招待方式になると思うが、4月のBid Paperの提出のあと、検討を進めていきたい。」

嘉村敏治監事「FIGO 大会への日本からの参加は、会員に対してメールなどで呼びかけてほしい。」

木村正理事「そのようにしたい。」

[その他]

(1) Medical Laboratory Science Council of Nigeria より第67回日産婦学会学術講演会参加希望の連絡を受け、Imo State Government からの派遣者11名が学会に参加することとなった。派遣者全員を4月11日の海外ゲストパーティーに招待することとなった。

(2) 第67回日産婦学会学術講演会后、DGGG Prof. Dr. med. Augustinus H. Tulusan が関西方面の視察予定である。

(3) 日韓台3か国における若手医師短期研修を促進するための共通情報プラットフォームの設置について[資料：渉外3]

小西郁生理事長「台湾の先生から若手医師を2~3ヶ月研修させる仕組みが作れないか、との提案があったが、すぐには難しいとので、若手医師研修について各大学でどこまで対応できるかの情報をまとめていくことになった。」

木村正理事「韓国、台湾に腹腔鏡手術の研修に行き、基礎研究などでの日本への受け入れを行うなどを考えてもよいのではないか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

藤井知行理事「今後は日韓台で3か国カンファレンスをする事で決まったのか。」

木村正理事「今年の秋の韓国での会議は日韓台で行うが、そこでその後どうするのかを協議する。」

(4) カンボジア支援/JICA 草の根技術協力（工場労働者のための子宮頸がんを入り口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト）について [資料：渉外4]

木村正理事「JICA 草の根技術協力になったことで、3年間で3,900万円の予算が下りる。ただこれは国の事業に準じるものであり煩雑な事務対応が求められるため、事務局において補助的な人員の雇用が必要になるかもしれない。」

6) 社 保 (青木大輔理事)

(1) 会議開催

3月20日の常務理事会後、第4回社保委員会を開催の予定である。

(2) 外保連ニュース第23号に、特集 先進医療から保険収載された技術 PART IIIとして藤井多久磨先生ご執筆による「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに限る。）(K879-2)」が掲載された。

[資料：社保1]

- (3) 3月17日の外保連記者懇談会に於いて、本会より関博之委員が帝王切開手術に関する調査結果を発表した。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 日本専門医機構

- ①日本専門医機構は今般、基本領域学会との連携の在り方に関するワーキンググループを設置することになり、本会からワーキンググループ委員の推薦を依頼してきた。[資料：専門医1]

吉川裕之理事「ワーキンググループ委員を阪笠浩司先生にお願いすることとした。」

- ②日本専門医機構第2回社員総会が3月18日(水)に開催され、吉川裕之委員長が出席した。

[資料：専門医2-1、2-2、2-3、2-4、3]

吉川裕之理事「社員総会では、まず予算、決算などを日本専門医機構の理事会で決定できる点が議論になった。さらに2015年度からの更新が可能なのは産婦人科領域だけで他は2016年度からの実施となるため、機構の経済基盤を考えて、研修プログラムを認定した基幹施設から1領域あたり初年度10万円・その後4年間1万円ずつ徴収するという方針についても議論があった。」

小西郁生理事長「多くの学会は4月、5月の更新なので2015年度開始は難しいという事情はあった。本会の更新は夏なので対応できる可能性はある。機構は実績を欲しがっており、可能な範囲で協力してあげたいようにも思う。更新基準については水上先生の最大限の努力をいただいた。」

佐川典正議長「各学会で更新時期が異なっているようだが、認定が機構に代わる場合にそれが統一されるかどうかは決まっていななかで本会が導入すると会員は混乱するのではないか。」

吉川裕之理事「認定料をどう納めるのかということも決まっておらず、必ずしも本年度に機構での更新を進める必要はないかもしれない。」

佐川典正議長「認定料は学会を通して支払うのが分かりやすいように思う。」

小西郁生理事長「そういった仕組みを早く作る必要があるので、今回ワーキンググループを組成して機構と学会が共同して進める会員に分かりやすい仕組みを作ってもらおう予定である。」

(2) 地方委員会宛通知

平成27年度審査等に関わる各種様式・研修出席証明シール、平成27年度専門医認定審査等についての案内を平成27年度事業計画を添えて地方委員会宛に3月13日に送付した。

(3) 専攻医指導施設指導責任者宛通知

- ①第67回学術講演会時に開催される「指導医講習会」参加者連絡依頼状を指導施設指導責任者宛に2月17日に送付した。
- ②「指導医の新規申請および暫定指導医から指導医への申請について」の会員へのお知らせを指導施設指導責任者宛に3月23日に送付予定である。

(4) 連合地方学会への指導医講習会開催のお願いについて

連合地方学会代表者あてに、指導医の資格要件に含まれる予定の「指導医講習会」開催の依頼を3月16日に送付予定である。

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成27年2月28日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：64研究

- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：597 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：597 施設
- ④顕微授精に関する登録：543 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：17 施設
- ⑥非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

3月9日現在申請 452 例〔承認 381 例、非承認 7 例、審査対象外 23 例、取り下げ 5 例、照会 25 例、審査中 11 例〕（承認 381 例のうち 11 例は条件付）

(3) 生殖医療に関する遺伝専門医認定小委員会において、『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』の登録申請に基づき審査を行い、新たに 3 名を認定し、学会ホームページに氏名を掲載した。（現在、210 名）

(4) 「着床前診断」に関する見解、細則、様式の改定ならびに「非配偶者間人工授精に関する見解」の一部表記変更について、学会雑誌 4 月号に先立ってホームページに委員会提案として掲載し、5 月 8 日を期限に会員よりご意見を求めている。

(5) 会議開催

- ①3月4日に「平成 26 年度第 5 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。
- ②3月10日に「第 7 回 PGS に関する小委員会」を開催した。
- ③3月24日に「平成 26 年度第 6 回倫理委員会」を開催予定である。

9) 教育（八重樫伸生理事）

(1) 会議開催

3月20日	専門医認定筆記試験問題最終打合せ会（腫瘍）
3月24日	専門医認定筆記試験問題最終打合せ会（生殖）
3月25日	専門医認定筆記試験問題最終打合せ会（周産期）
3月28日	専門医認定筆記試験問題最終打合せ会（女性医学）
4月10日	海外派遣審査委員会
4月11日	用語集女性医学分野打合せ会

(2) 書籍頒布状況

電子版：3月10日現在

必修知識 2013 単体	300
用語集単体	130
必修知識 2013+用語集	204
合計	634

書籍版：3月10日現在

	頒布数（冊）
産婦人科研修の必修知識 2013	2,683
用語集・用語解説集改訂第 3 版	2,720
若手のための産婦人科プラクティス	2,797
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2014	823

(3) 2016 年海外派遣選考

4 月 10 日の IS を二次審査とする。

主な選考項目は

英語発表が滞りなく行うことができたか

発表態度やプレゼンテーション能力はどうか

質問に的確に回答していたか

発表演題の学問的内容

の 4 点であり、審査委員としては教育委員会幹事を中心に八重樫伸生先生、加藤育民先生、関根正幸先生、西郡秀和先生、増山 寿先生、多賀谷光先生、西ヶ谷順子先生、矢野哲先生 の 8 名にお願いする予定である。

藤井知行理事「今年は TAOG に派遣していなかったようであるが、理由はなにか。」

八重樫伸生理事「本会から TAOG への派遣は 3 年に 1 度であり、今年は派遣する年度ではなかった。」

(4) 用語集編集委員会に関連して

①産婦人科診療ガイドライン産科編 2017 作成委員長より「産科婦人科用語について」のお願いを受領した (2 月 27 日付)。生殖内分泌グループで対応を協議している。

②倫理委員会より「非配偶者間人工授精に関する見解」を「提供精子を用いた人工授精に関する見解」と変更することに関連する用語の再検討に関する要望の件を受領した (2 月 28 日付)。生殖内分泌グループで対応していただく。

③卵巣腫瘍取扱い規約改訂小委員会より「卵巣腫瘍の組織型用語の進捗」について質問があり (3 月 2 日)、婦人科腫瘍グループで対応した。

(5) 専門医認定筆記試験に向けた例題と解説集 2015

山梨大学および山梨県統一産婦人科専攻医研修プログラムの先生方に解説の執筆をお願いし、ほぼ予定通り 4 月 3 日発刊 (頒布価格 500 円：税・送料込み) の見込みである。

(6) 平成 27 年度専門医認定筆記試験問題作成について

3 回の委員会を開催し、各分野の最終案をまとめた上での最終打合せでは、他分野の先生に分野に特化した人にしか解けないような偏りについて試験問題を検討していただく。その後は委員長・副委員長で取りまとめを行う。

毎年、大勢の先生方にご協力をいただき試験問題を作成しているが、その性質上、氏名を公表することを控えてきたが、多大な労力と時間を割いていただいているのでできれば専門医合格者一覧を機関誌に掲載する際にあわせてその年の試験問題作成委員会委員氏名を掲載し感謝の意を表したい。

加藤聖子理事「試験問題作成委員会委員は氏名が公表されたら、その後は委員にはならないのか。」

八重樫伸生理事「委員は毎年、新たに任期1年として依頼をしているが、継続する委員もいる。」

加藤聖子理事「もう委員にはならない先生は公表するというのではどうか。」

片渕秀隆委員長「国家試験の作成委員は、作成中のその年度の7月に官報に出る。」

小西郁生理事長「公表することは特に問題ないのではないかと。」

吉川裕之理事「公表する場合は、作成委員の任期を考えて入替えを行うことも検討してほしい。委員が固定化しないことを前提にして公表するということではどうか。」

青木大輔理事「名前が出れば作成する側の意識も変わってくるので、公表した方がよい。また評価委員会委員も公表することにしてはどうか。」

試験問題作成委員会委員および評価委員会委員の氏名を機関誌に掲載して感謝の意を表することについて、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 書籍ネット販売について

書籍販売をネットで開始して2カ月になるが、杏林舎のネット販売に関するスタンスがはっきりせず、事務局への問い合わせがあったため、杏林舎と事務局の書籍販売に関する役割のすみわけなどに関してルール作りを図っていく予定である。

10) 地方連絡委員会 (平松祐司委員長)

地方連絡委員会を4月11日(土)12:00~13:00に開催する予定である。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (加藤聖子委員長)

(1) 会議開催

次回の広報委員会を4月23日(木)に開催する。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料: 広報1]

(3) ホームページアクセス状況について[資料: 広報2]

(4)ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料: 広報3]

(5)会員専用ページアクセス数増加について

加藤聖子委員長「アクセス数増加策案の一つであるビデオライブラリー作成については、希望コンテンツのアンケート調査を行い作成の可否の検討を進めている。」

加藤聖子委員長「ホームページの『病気を知ろう』については、広報委員会委員で改訂中であり、近く公表する予定である。またアネティスの特別編として、『南相馬の産婦人科から』という冊子を作成した。」

2) 未来ビジョン委員会 (平松祐司委員長)

(1) 会議開催

3月20日に 第2回 HUMANNHUMAN+運営会議を開催した。

(2) レジナビ出展について [資料：未来ビジョン1]

大阪（研修医向け）：平成27年5月31日（日）（時間は確認中） 場所：インテックス大阪

東京（研修医向け）：平成27年6月14日（日）12:00～17:00 場所：東京ビックサイト

大阪会場500,000円＋東京会場700,000円＋消費税＝1,296,000円

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) HUMAN+副読本について [資料：未来ビジョン2]

平松祐司委員長「副読本は広告を入れて無料配布する予定である。5月末頃までに原稿を集め、秋には発刊することにした。」

(4) 新プロモーションサイト HUMAN+について [資料：未来ビジョン3]

平松祐司委員長「HUMAN+のサイトを立ち上げ、これに現在のコンテンツを取り込んでいく予定である。」

(5) ウェブサイトの創設・運用等の商標登録に関する覚書について [資料：未来ビジョン4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 震災対策・復興委員会（岩下光利委員長）

(1) 大規模災害対策本部サイトについて

岩下光利委員長「本サイトについての打合せを行い、医会会員の個人施設の分娩対応情報も掲載すること、シミュレーションを実施すること、災害の際にこのサイトをアクティブにする条件などについて検討した。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（岩下光利学会側調整役）

(1) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

①会議開催

第2回作成委員会を2月25日に開催した。次回委員会は7月15日に開催する予定である。

②村越 毅先生が医会からの委員として新たに加わった。

③「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について（3月10日現在）

書籍版：8,991冊

書籍版+ID/PW付き：4,080冊

電子版ダウンロード：1,752件

(2) 産科編評価委員会（増崎英明委員長） なし

(3) 婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①会議開催

第3回作成委員会を2月14日に開催した。次回委員会は4月18日に開催する予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について（3月10日現在）

書籍版：5,742冊

書籍版+ID/PW付き：3,330冊

電子版ダウンロード：1,752件

(4) 婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長） なし

5) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長） 特になし

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) グランドデザイン 2015Ver2.2 をホームページに掲載して会員から意見を募集した。提出された意見を参考にして Ver3.0 を作成した。[資料：医療改革 1]

藤井知行理事「グランドデザイン 2015 の考え方とところで、『新規専攻医数についても一時的には増加した』という表現はこれでよいか。」

海野信也委員長「この部分は若い人達と一緒に闘うというのが主旨なので、ネガティブな表現は避けている。」

平松祐司副理事長「プライマリケア学会との協力という視点も必要ではないか。」

海野信也委員長「総合診療医は地域が必要とする医療を行うという方針の下、産婦人科サービスが受けられない環境があるのであれば、産婦人科医のバックアップを前提としてプライマリな部分は受け持とうとのスタンスである。本会とプライマリケア学会とで共通のガイドラインや研修プログラムを作る話し合いを進めるかどうかを本会で検討する段階にあると思う。」

齋藤滋特任理事「いままでプライマリケア学会との協力の話はタブーに近かったが、そろそろ議論する時期に来ていると思う。」

藤井知行理事「このグランドデザインはどのように実現していくのか。」

海野信也委員長「具体的には大規模化・重点化プロジェクトを進めようということだが、言うだけでなくもっと乗り出して行く、ということに尽きるのではないか。各大学の先生と個別に方針を検討の上、対象自治体と直接交渉をして行くことになる。」

藤井知行理事「マスコミなどを通じた世論への働きかけなども考えられる。」

加藤聖子理事「医会との協力はどう進んでいるのか。」

海野信也委員長「地域での交渉には各地の医会の協力が重要なので、グランドデザインが固まったところで日本産婦人科医会に協力を求めるつもりである。」

吉村泰典監事「地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクトの4つの事業内容については重要なので、自治体の人達にも分かるように示していただきたい。」

海野信也委員長「施設データベースを地域で作ると現状が良く分かる。それを示していくことで自治体の人達に分かってもらうのも一つの方法である。」

木村正理事「まず都道府県ベースであるべき姿を作って学会が支援するという方向がよい。また医会との関係上、重点化は公的な施設を中心に考えていることを示すこと、また地域で分娩施設がなくなるとしても、代わりに産後ケアなどの何か別のサービスを提供することを自治体と考えることが必要ではないか。」

海野信也委員長「地域の先生方には疑心暗鬼の部分もあるだろうが、実際の具体的戦略が出たらみなさんに安心してもらえないのではないかと思う。」

工藤美樹委員長「開業医の先生からは自分たちが仕事をするために、基幹病院は更にしっかりしてほしいとの意見がある。また事業展開には自治体が前面に出た方が動きやすいのではないか。」

海野信也委員長「自治体の周産期医療協議会の役割規程では、どのような産科医療体制を作るかはテーマではない。これをどこまで踏み込むことにするかが、この改定の際の議論の対象である。」

久保田俊郎委員長「地域枠の学生を産婦人科に取りこむこと、またビデオなどを通じた研修システムの構築が必要ではないか。」

齋藤滋特任理事「基幹病院への医師の適正な配置を県に主導してもらえないかと聞いたが『政治的な問題になるので無理である。学会でやって欲しい』との回答であった。医会とも共同歩調を取り学会が中心となって進めることが大事になる。」

水沼英樹委員長「病院が分娩停止になる背景には小児科が病院から引き揚げるケースもある。小児科との関連についてもグランドデザインに入れてはどうか。」

海野信也委員長「それも含めて記載したい。」

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会（片渕秀隆委員長）

(1) 会議開催

3月4日に、第67回日本産科婦人科学会学術講演会理事長推薦フォーラム「きらきら光るギネ女、ギネメン」打合せ会を開催した。

(2) 女性の健康週間2015について

①3月4日、5日、ステーションコンファレンス東京・サピアホールにおいて、丸の内キャリア塾 女性の健康週間特別セミナーを開催した。参加人数は以下の通りである。

・3月4日（水）：382名（申込人数：725名、テーマ：女性が知っておきたいからだのリズム～いきいき女子力アッププラン）

・3月5日（木）：403名（申込人数：1,207名、テーマ：女性が知っておきたいからだのリズム～アラフォー・アラフィフ健康プラン）

②地方学会担当市民公開講座について [資料：男女共同1]

8) 若手育成委員会（齋藤滋委員長）

(1) 会議開催

4月10日に 第9回産婦人科サマースクール打合せ会を開催する。

(2) 産婦人科サマースクールに関連して

①第9回産婦人科サマースクールのプログラムに関しては未定であるが、開催予告を作成し第67回学術講演会会場でリーフレットの配付ならびにポスター掲示を行う予定である。

②第9回産婦人科サマースクールに関しては、第8回に応募されたが収容人数の関係でお断りした5年生を優先させたいと考えている。事務局より昨年お断りした大学教授に文書でご案内し、希望があれば5月15日受付開始前に参加申し込みを行うようにしたい。

(3) 産婦人科スプリング・フォーラムについて

第5回産婦人科スプリング・フォーラムを3月7日8日の両日にわたり開催した。

ワークショップテーマ：社会に求められる新たなる産婦人科医師のあり方

参加人数：65名

今回は託児施設を設け子育て世代の女性医師に参加しやすい環境づくりを行った。

藤井知行理事「スプリング・フォーラムにはどのような先生に参加してもらおうかを考えているのか。」

齋藤滋委員長「若手の核になって動くリーダーに参加してもらいたい。リーダーが輝くことはリクルートにも意味があるし、今後の本会を引っ張っていく人材の参加をお願いしたい。」

(4) JTOG 準備委員会について

先般の第4回理事会で承認をいただいたので以下の活動を進めたい。

① 第5回産婦人科スプリング・フォーラムを取材し、学会ホームページを通し海外向けに本会の活動を発信する。

② 本年10月開催 WTOG 参加委員の選考を行う。

9) 臨床研究審査委員会（水沼英樹委員長） 特になし

10) 医療安全推進委員会（竹田省委員長） 特になし

11) 公益事業推進委員会（竹下俊行委員長）

竹下俊行委員長「若手育成事業についての寄附金の趣意書の発送を行っている。」

12) 情報管理委員会（久保田俊郎委員長）

久保田俊郎委員長「現在、通信会議で協議している案件が1件ある。」

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）

(1) 会議開催

5月29日に、平成27年度第1回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催の予定である。

III. その他

(1) グランドデザイン2015について

佐川典正議長「今回のグランドデザインは地域差を認めることが前提にあり、その上でそれぞれの都道府県が責任を持って対応するべきであるということだが、厚生労働省が方針や予算を出すように働きかけることも必要ではないか。それがないと今回の専門医制度の変更もあるので産婦人科医の減少を助長するのではないか。」

吉村泰典監事「今回6年ぶりに少子化対策大綱が策定される。ここでは妊娠出産や周産期医療支援対策の充実がはじめて明記される。国はこの問題を考えようとしており、厚生労働省が具体的な方針を立てなければならないことは確かである。」

齋藤滋特任理事「以前に消費税が上がった時は老人対策に予算がついたが、今後は出産や子育てにも配分されるよう、お願いしたい。」

吉村泰典監事「消費税が8%になったことで、妊娠・出産・育児に予算は一部回ってきているが全く不足していることは事実である。しかし厳しい風ばかり吹いている訳ではないので、これをチャンスとして対応していくべきである。」

木村正理事「地域の定義も人によって違うが、常勤医10名の場合は1,000の分娩が必要であるというのが現実である。地域についてそのくらいのイメージを持っておかないと、経済的な裏付けがないことになる。この現状を前提にして個別の絵を描いていく必要がある。」

海野信也委員長「大規模化・重点化する病院は周産期だけをやるのではない。いままでは地域周産期センターなどは画一的な要件だったが、地方型と都市型のセンターの果たすべき機能は違いを明確化していくべきである。それを含めそれぞれの地域で情報を共有しながら個別に考えて行く必要がある。」

嘉村敏治監事「現実の病院では、採算が合うためには医者、看護師、助産師一人いくら稼がねばならないか、そのためには分娩をどのくらい行えるのかがあり、その上で自治体の補助がどうなるか、が出てくる。個別に考える際にはこのような具体的な議論が必要だと思う。」

以上